平成21年11月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ティムコ

コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 霜田 俊憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 中山 芳忠

TEL 03-5600-0122

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	1,458	—	63	—	69	—	42	—
20年11月期第2四半期	1,704	2.6	132	85.4	142	68.4	77	126.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	14.90	—
20年11月期第2四半期	23.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	8,374	6,982	83.4	2,476.03
20年11月期	8,125	6,998	86.1	2,481.77

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 6,982百万円 20年11月期 6,998百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	22.50	22.50
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	△9.1	43	△59.7	57	△54.4	37	△9.7	13.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	3,339,995株	20年11月期	3,339,995株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	520,061株	20年11月期	520,001株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年11月期第2四半期	2,819,959株	20年11月期第2四半期	3,339,994株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計審議会第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）における日本経済は、定額給付金等の政府による景気刺激策の効果が期待されているものの、世界的な景気不安の影響が強く、一部を除き、消費は概して低調に推移いたしました。また、当社の属するアウトドア関連産業も、こうした個人消費低迷の煽りを受け、高額品を中心に低調に推移する展開となりました。

このような状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりましたが、消費低迷の影響により販売は苦戦いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は14億58百万円、営業利益は63百万円、経常利益は69百万円、四半期純利益は42百万円となりました。

＜フィッシング用品＞

フィッシング用品に関しては、「オーシャンドミネーター」や「ガイナ」等のソルトルアー（海釣用擬似餌）用品が堅調に推移したものの、フィッシング用品全般の低迷を補うには至りませんでした。その一方で、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、第1四半期会計期間からフィッシング用品として計上していることによる増加要素1億55百万円が影響し、フィッシング用品の売上高は7億64百万円となりました。

＜アウトドア用品＞

アウトドア用品に関しては、バッグ・ザック類等のアクセサリ類は堅調に推移したものの、消費低迷の影響により衣料品が全般に低調に推移いたしました。さらに、従来アウトドア用品として計上していた偏光サングラスやルアーフィッシング用衣料を、第1四半期会計期間からフィッシング用品に移動したことによる減少要素1億55百万円も影響し、アウトドア用品の売上高は、6億82百万円となりました。

＜その他＞

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期累計期間に関しては、不動産賃貸収入が若干減少したことにより、その他売上高は12百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

① 資産

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ2億49百万円増加し83億74百万円となりました。

流動資産は、季節的な影響による商品棚卸高の増加などにより、前事業年度末に比べ4億39百万円増加し、48億52百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に投資その他の資産に計上していた投資有価証券が、流動資産の有価証券へ振替えられた事などにより、前事業年度末に比べ1億90百万円減少し35億22百万円となりました。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2億65百万円増加し13億92百万円となりました。

流動負債は、仕入が集中する季節的な影響による支払手形及び買掛金が増加した事などにより、前事業年度末に比べ2億2百万円増加し8億81百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務が今年度より発生（リース取引に関する会計基準の適用による）した事などにより、前事業年度末に比べ62百万円増加し5億10百万円となりました。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少し69億82百万円となりました。これは主に、四半期純利益42百万円の発生的一方、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金の減少63百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、8億8百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、26百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加2億24百万円や法人税等の支払い28百万円などによる資金の減少の一方、税引前四半期純利益85百万円、仕入債務の増加2億23百万円などの資金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円のうち、保険の解約に伴う返戻金収入29百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、65百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出62百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

日本経済は、一部の指標で回復の兆しが見られるものの、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。こうした状況の中、当社では、当第2四半期累計期間における業績を勘案し、平成21年7月3日に業績予想の修正を行いました。経済動向の見通しが難しい状況ではございますが、引き続き収益確保に努めてまいります。なお、この業績の下方修正に関する詳細に関しては、平成21年7月3日発表の「平成21年11月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,494千円減少しております。

③ 第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,770	1,686,231
受取手形及び売掛金	595,425	576,280
有価証券	1,406,474	1,285,505
商品	1,011,433	787,523
その他	75,109	79,002
貸倒引当金	△1,761	△1,700
流動資産合計	4,852,453	4,412,842
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	900,964	926,463
土地	2,011,097	2,011,097
その他（純額）	45,831	34,860
有形固定資産合計	2,957,894	2,972,421
無形固定資産	69,460	13,765
投資その他の資産	494,940	726,503
固定資産合計	3,522,295	3,712,689
資産合計	8,374,748	8,125,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,026	453,372
短期借入金	5,000	—
未払法人税等	48,348	35,169
返品調整引当金	13,328	27,391
その他	138,046	162,844
流動負債合計	881,751	678,778
固定負債		
退職給付引当金	112,221	113,071
役員退職慰労引当金	336,014	330,145
その他	62,510	4,973
固定負債合計	510,746	448,190
負債合計	1,392,497	1,126,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	2,328,343	2,349,777
自己株式	△290,193	△290,162
株主資本合計	6,979,597	7,001,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,653	△2,498
評価・換算差額等合計	2,653	△2,498
純資産合計	6,982,251	6,998,563
負債純資産合計	8,374,748	8,125,532

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）
売上高	1,458,733
売上原価	722,973
売上総利益	735,759
返品調整引当金戻入額	27,391
返品調整引当金繰入額	13,328
差引売上総利益	749,822
販売費及び一般管理費	686,257
営業利益	63,564
営業外収益	
受取利息	10,644
受取配当金	280
その他	434
営業外収益合計	11,358
営業外費用	
支払利息	233
為替差損	2,613
投資事業組合運用損	2,927
その他	17
営業外費用合計	5,792
経常利益	69,131
特別利益	
保険解約返戻金	16,203
特別利益合計	16,203
税引前四半期純利益	85,335
法人税、住民税及び事業税	42,066
法人税等調整額	1,252
法人税等合計	43,319
四半期純利益	42,016

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	85,335
減価償却費	43,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	61
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△14,062
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△850
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,868
受取利息及び受取配当金	△10,924
支払利息	233
為替差損益（△は益）	277
保険解約損益（△は益）	△16,203
売上債権の増減額（△は増加）	△19,145
たな卸資産の増減額（△は増加）	△224,001
仕入債務の増減額（△は減少）	223,654
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,443
その他の流動資産の増減額（△は増加）	9,059
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△24,561
その他	3,513
小計	48,282
利息及び配当金の受取額	7,240
利息の支払額	△229
法人税等の支払額	△28,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△373,600
定期預金の払戻による収入	274,800
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△9,499
無形固定資産の取得による支出	△285
保険積立金の解約による収入	29,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△8,084
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,000
自己株式の取得による支出	△30
配当金の支払額	△62,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,537
現金及び現金同等物の期首残高	827,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	808,529

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (千円)
I 売上高	1,704,780
II 売上原価	864,513
売上総利益	840,267
返品調整引当金戻入額	17,601
返品調整引当金繰入額	11,362
差引売上総利益	846,506
III 販売費及び一般管理費	714,320
営業利益	132,185
IV 営業外収益	11,096
V 営業外費用	328
経常利益	142,953
VI 特別利益	1,680
VII 特別損失	615
税引前中間純利益	144,018
法人税、住民税及び事業税	60,156
法人税等調整額	6,754
中間純利益	77,106

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	144,018
減価償却費	50,103
貸倒引当金の増減額	△4,538
返品調整引当金の増減額	△6,239
店舗閉鎖損失引当金の増減額	△26,953
退職給付引当金の増減額	△6,675
役員退職慰労引当金の増減額	5,684
受取利息及び受取配当金	△3,789
支払利息	195
固定資産除却損	615
売上債権の増減額	△135,023
たな卸資産の増減額	△64,524
仕入債務の増減額	201,936
未払消費税等の増減額	3,692
その他流動資産の増減額	4,752
その他流動負債の増減額	10,895
為替差損益	1,204
その他	5,375
小計	180,728
利息及び配当金の受取額	7,990
利息の支払額	△163
法人税等の支払額	△16,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△273,600
定期預金の払戻による収入	318,884
有価証券の取得による支出	△100,000
有価証券の償還による収入	348,906
有形固定資産の取得による支出	△21,610
無形固定資産の取得による支出	△2,033
投資有価証券の取得による支出	△319,549
投資有価証券の売却による収入	100,710
敷金・保証金の預託による支出	△380
敷金・保証金の返還による収入	28,000
その他	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	20,000
配当金の支払額	△75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△766
V 現金及び現金同等物の増減額	195,684
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,037,716
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,233,401

6. 販売の状況

当第2四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
フィッシング用品	
ルアー用品	298,827
フライ用品	306,756
その他フィッシング用品	158,563
小計	764,147
アウトドア用品	
アウトドア衣料	564,360
その他アウトドア用品	117,994
小計	682,355
その他	12,230
合計	1,458,733 (58,485)

(注) 1. ()内は、輸出高であり、内数であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期会計期間より、従来アウトドア衣料及びその他アウトドア用品として計上していた偏光サングラス及びルアーフィッシング用衣料を、その他フィッシング用品として計上しております。これによる影響額は、その他フィッシング用品は155,680千円増、アウトドア衣料は5,026千円減、その他アウトドア用品は150,654千円減であります。